

Anritsu
Advancing beyond

第95期報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir



95th
Report

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第95期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

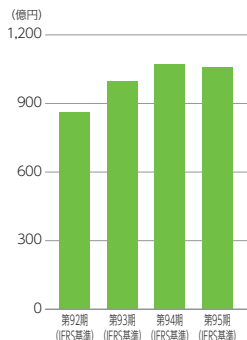
2021年6月

社長・グループCEO

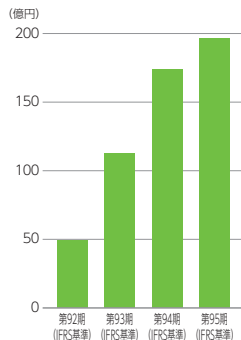
濱田 宏一

※2021年6月24日開催の当社第95期定時株主総会の決議ご通知は、当社ウェブサイト (<https://www.anritsu.com/ja-JP>) に掲載しております。

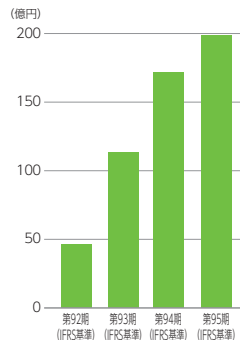
売上収益



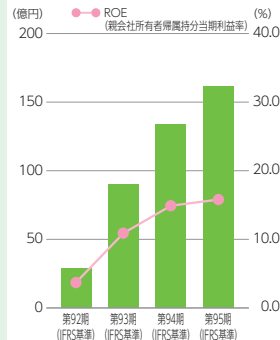
営業利益



税引前当期利益



当期利益・ROE



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当期の主な取組み

情報通信分野においては、5Gサービスが各国で開始されるなど、オペレータの5G商用化スケジュールは順調に進展しています。日本においても2020年3月から都市部を中心とした一部のエリアで5Gサービスが開始されました。2020年7月には、3GPPにおいてユースケースの拡張が期待される超低遅延及び多数同時接続の仕様策定 (Release 16*) の標準化が完了し、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。3GPPでは引き続き、高周波数帯の拡張、通信エリアの拡大、低消費電力・低コスト通信など、5Gの更なる効率性、性能改善を目的とした新たな仕様 (Release 17*) の検討が、2022年の標準化完了を目指して進められています。また、クラウドサービスの高度化や5Gサービスの進展によりデータ・トラフィックが急増し、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。ネットワークの更なる高速化を進めるサービス・プロパイダでは、100Gbpsサービスの導入が本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、400Gbpsネットワーク装置の開発も進展しています。

このような環境のもと、計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5G商用化に向けた開発関連需要を獲得しました。また、ネットワーク高速化に向けた開

発・生産関連需要も獲得しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の顧客の投資に慎重な姿勢がみられました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進んでおり、X線を用いた異物混入検査や包装品質検査など品質保証工程の自動化に係る需要は今後も拡大が見込まれますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢が続いています。PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力強化と対面営業に代わる販売促進策の強化に取り組みしました。

(※) 3GPPで標準化される規格番号

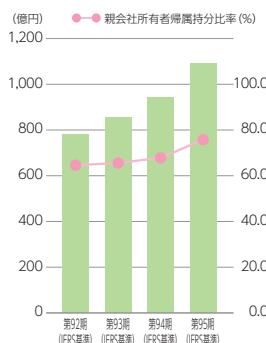
■ 当期の業績概要

この結果、受注高は1,075億67百万円 (前期比0.1%減)、売上収益は1,059億39百万円 (前期比1.0%減)、営業利益は196億51百万円 (前期比12.8%増)、税引前利益は198億38百万円 (前期比15.5%増)、当期利益は161億43百万円 (前期比20.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は161億5百万円 (前期比20.6%増) となりました。

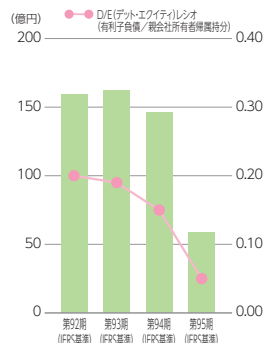
■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては1株につき、24円50銭とさせていただきます。

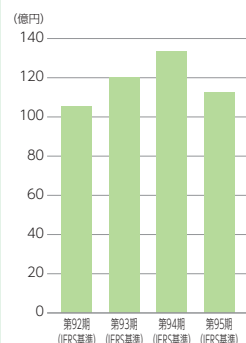
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率



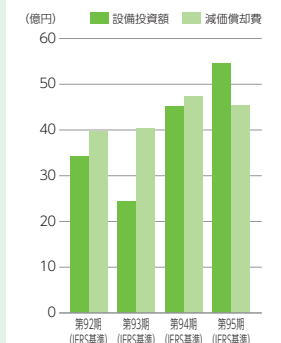
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注.1)



■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

計測事業

- 売上収益
748億9百万円
(前期比 0.5%減)
- 営業利益
177億14百万円
(前期比 16.9%増)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益
214億19百万円
(前期比 5.1%減)
- 営業利益
13億40百万円
(前期比 4.1%増)



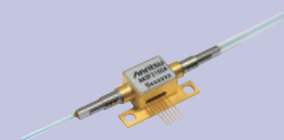
X線異物検出機

その他の事業

- 売上収益
97億9百万円
(前期比 4.6%増)
- 営業利益
17億97百万円
(前期比 5.4%減)

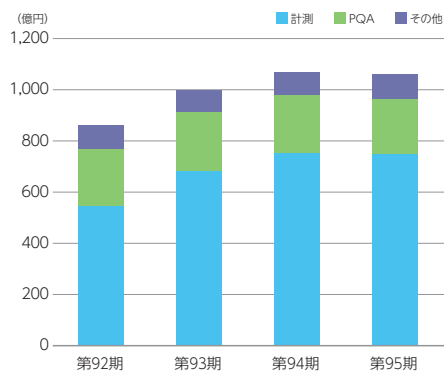


帯域制御装置

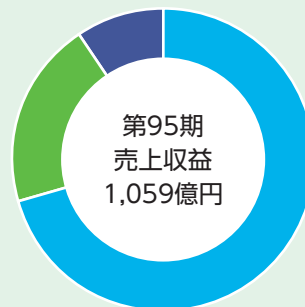


半導体光増幅器

事業部門別売上収益推移(連結)

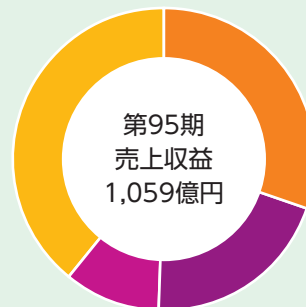


事業部門別売上収益内訳(連結)



計測 74,809百万円 (70.6%)
PQA 21,419百万円 (20.2%)
その他 9,709百万円 (9.2%)

地域別売上収益内訳(連結)



日本 32,202百万円 (30.4%)
米州 21,380百万円 (20.2%)
EMEA 11,021百万円 (10.4%)
アジア他 41,334百万円 (39.0%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

トピックス

■新経営ビジョンの制定

2021年4月、経営ビジョンと経営方針を刷新しました。当社のコンピテンシーである「はかる」を極めていくとともに、内外の異なる発想や技術を更に掛け合わせ、従来の「はかる」を超えた価値や新領域を開拓していくことで次の事業の柱を成長させ、攻めの姿勢で今までのアンリツの限界を超えていきます。そして関係するあらゆるステークホルダーとともに持続可能で魅力的な未来を次世代に繋いでいく思いを新経営ビジョンに込めました。



また、ブランドステートメントも見直しました。新経営ビジョンに込めた思いを凝縮した「Advancing beyond」を発信してまいります。

Anritsu
Advancing beyond

■新3カ年計画 GLP2023

2021年度～2023年度の中期経営計画、GLP2023を4月よりスタートしました。

このGLP2023では、成長への投資を強化していきます。

GLP2023の3年間は、5Gのピークに向けての成長の3年であるとともに、新たな芽を成長させる3年になります。

4つのカンパニーと先端技術研究所により、既存のビジネスを成長させていくとともに、

4つの新領域

- ① EV、電池測定
- ② ローカル5G
- ③ 光センシング
- ④ 医療、医薬品

を重点的に開拓していきます。

■オンライン展示会に出展

2020年度中は実展示会への出展は見送り、オンライン展示会を中心に活動しました。

【CEATEC】

2020年10月に「5Gで未来を切り開くアンリツ」をテーマに参加しました。画像および動画によるソリューション紹介に加え、オンラインチャットでの質問対応などにより、多くの方にご来場いただきました。

【Anritsu Technology Show】

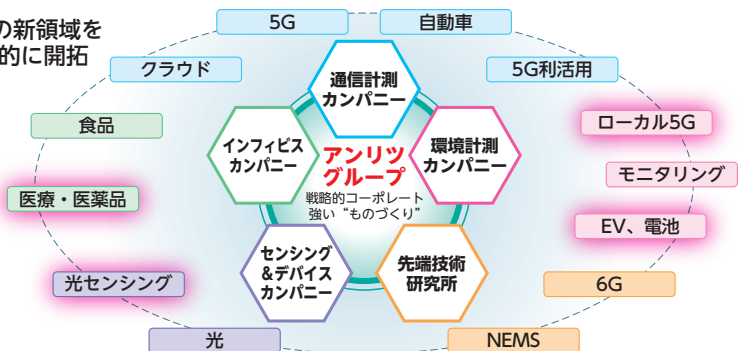
2020年11月～2021年1月の約2カ月間、5G通信計測ソリューションをはじめとするアンリツの各種ソリューションを紹介しました。外部登壇者による特別講演やアンリツエンジニアによる19種類の技術セミナーを公開しました。

売上高・営業利益計画

指標		FY2020	FY2021	FY2023
売上高		1,059億円	1,140億円	1,400億円
営業利益		197億円	205億円	270億円
営業利益率		19%	18%	19%
当期利益		161億円	162億円	200億円
R O E		16%	14%	15%
T&M事業	売上高	748億円	820億円	1,000億円
	営業利益	177億円	185億円	230億円
	営業利益率	24%	23%	23%
PQA事業	売上高	214億円	230億円	270億円
	営業利益	13億円	18億円	27億円
	営業利益率	6%	8%	10%

GLP2023重点分野

4つの新領域を重点的に開拓



*EV: Electric Vehicle
*NEMS: Nano Electro Mechanical Systems



☒ サステナビリティ推進活動

アンリツは、新経営ビジョン、新経営方針の制定に伴い、サステナビリティ方針を改訂しました。新たな方針と、サステナビリティ推進活動におけるトピックスをご紹介します。

■新サステナビリティ方針の制定

新たなサステナビリティ方針は、アンリツグループが推進しているサステナビリティ経営を踏まえて、「事業を通じた貢献」[E：環境][S：社会][G：ガバナンス][ステークホルダーとのコミュニケーション]で構成しました。更に、経営理念、経営ビジョン、経営方針の文言を取り入れ、経営と一体となってサステナビリティ活動を推進する方針としました。

サステナビリティ方針 (2021年4月改訂)

私たちは、「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します

- 1 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します
- 2 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します
- 3 すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個々人が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます
- 4 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります
- 5 ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑戦していきます

■Anritsu Companyでメガソーラー稼働開始 太陽光自家発電比率が向上

アンリツは、温室効果ガス排出量削減活動である「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」を推進しています。この取組みは、本社（神奈川県厚木市）、東北アンリツ（福島県郡山市）で運用している太陽光自家発電設備の増設とAnritsu Company（米国カリフォルニア州）における新規導入などを行い、当社グループの2018年度における電力消費量を基準とした太陽光自家発電比率を、2018年度の0.8%から2030年ごろまでに30%程度まで高めることを目標としています。2020年10月には、Anritsu Companyで1,100kWの設備の稼働を開始しました。設備の計画段階で推定した2020年度における太陽光自家発電比率は4.3%、2021年度は7~8%です。

今後も3地区の太陽光自家発電設備を増設し、SDGsのゴール7番ターゲット7.2「2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」に貢献いたします。



アンリツ本社
(神奈川県厚木市)



東北アンリツ
(福島県郡山市)



Anritsu Company
(米国カリフォルニア州
Morgan Hill)

■パラリンアートへの協賛を通じて、障がい者アーティストを支援

パラリンアートは、「障がい者がアートで夢を叶える世界を作る」という理念のもと、障がい者アーティストが描いた作品の販売や貸出しなどを通じて、経済的な自立や社会活動への参画支援、SDGsへの貢献などに取り組んでいます。

アンリツはパラリンアートの取組みに共感し、誰もがお互いを尊重し支え合える社会づくりに関わっていきたく考え協賛しました。社員投票で選んだ5作品をレンタルし、社内で開催しています。



社内で開催の様様

会社の概要 (2021年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 191億円
従業員数 3,954名 (連結) 1,284名 (単独)

役員 (2021年6月24日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	窪田文	文
取締役	新島美	澄
取締役	島岳史	史
取締役(社外取締役)	青木和	義
取締役(社外取締役)	正村達	郎
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐則	夫
取締役(監査等委員)(社外取締役)	上田望	美
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳一	徹
取締役(常勤監査等委員)	脇永	徹

執行役員・理事 (2021年6月24日現在)

社長(グループCEO)	※ 濱田宏	一
専務執行役員	※ 窪田文	文
常務執行役員	※ 新島美	澄
常務執行役員	※ 島岳史	史
執行役員	橋本康	伸
執行役員	藤掛博	幸
執行役員	天徳嘉	之
執行役員	徳家嘉	努
執行役員	播本彰	大
執行役員	藤原正	好
専務理事	谷川合	俊
専務理事	川辺哲	雄
常務理事	高橋幸	宏
常務理事	高木章	雄
常務理事	門木正	彦
常務理事	脇野一	彦
常務理事	野田一	子
常務理事	坂本一	司
常務理事	杉田一	俊
常務理事	阿部	俊

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,282,494株
- 株主数 / 71,453名
- 株式の所有者別状況

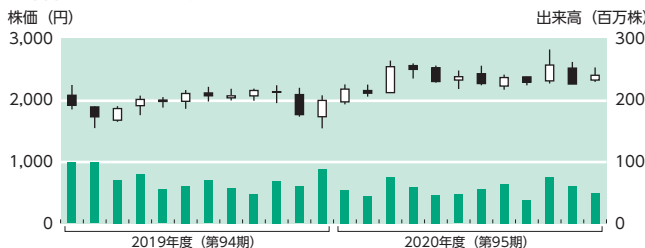


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,005	10.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,908	8.65
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	4,887	3.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	3,154	2.29
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,240	1.63
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託選給口	2,000	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,843	1.34
BNYMSANV RE ARBEJDSMARKEDETS TILLAEGSPENSION	1,740	1.26
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR NEXT GENERATION CONNECTIVITY ASIA FUND A SERIES T621052	1,673	1.22

(注) 持株比率は自己株式(646,902株)を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
 - 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
 - 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 - 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
 - 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 - (インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告の方法
 - 当社ホームページに掲載します。
 - (URL) <https://www.anritsu.com/koukoku>